

衆議院総務委員会ニュース

平成24.3.6 第180回国会第5号

3月6日(火)、第5回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案(内閣提出第13号)
地方交付税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第14号)
- ・川端総務大臣、末松復興副大臣、黄川田総務副大臣、奥田国土交通副大臣、吉田国土交通副大臣、福田総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- (参考人) 地方公共団体金融機構理事長 渡邊雄司君

(質疑者及び主な質疑内容)

中 後 淳君(きづな)

- ・現行の大都市制度の問題点と今後の検討スケジュールについて、大臣に伺いたい。
- ・交付税特別会計借入金の償還計画の実現可能性はあるのか、また、臨時財政対策債の導入により、地方の負債総額がわかりにくくなっていること及び後年度の地方交付税のいわゆる「先食い」となっていることについて、大臣の見解を伺いたい。

橘 慶一郎君(自民)

- ・社会保障・税一体改革による消費税率の引上げによって、地方財源不足額がどの程度改善すると見込んでいるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・減収補填債、財源対策債、補正予算債等の元利償還金については基準財政需要額に算入され、交付税措置されているのか、総務大臣政務官に伺いたい。
- ・当せん金の最高金額に係る倍率制限の緩和による当せん金の引上げは購入者の射幸心を煽る可能性があり、一定の歯止めも必要であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・給与支払報告書等の電磁的方法による提出が義務付けられる基準以下の者であっても電磁的記録の提出が可能であるのか、総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・固定資産税の評価替えに伴う減収額をどの程度と見込んでいるのか、また、住宅用地に係る据置特例の廃止によって、これをどの程度カバーできると見込んでいるのか、総務副大臣の見解を伺いたい。

伊 東 良 孝君(自民)

- ・高齢化・過疎化する地域における投票環境の整備を図る必要があると考えますが、大臣の見解を伺いたい。

- ・地方公務員の給与については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体の人件費削減等の取組状況を把握した上で、総務省として指導する必要があると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成23年度の震災復興特別交付税が未配分である理由と交付時期の見通しを大臣に伺いたい。
- ・平成24年度に市町村も対象とすることとされていた地域自主戦略交付金の対象拡大が政令指定都市への拡大にとどまった理由を大臣に伺いたい。

谷 公 一君(自民)

- ・平成23年度の震災復興特別交付税の繰越しについて大臣に、東日本大震災復興交付金の繰越しについて復興副大臣に、それぞれ伺いたい。
- ・東日本大震災に係る公表死者数に災害弔慰金支給審査委員会等の認定を受けた震災関連死者数が含まれていないことについて、復興副大臣の見解を伺いたい。
- ・過疎法の適用期限を延長する法改正を行うことについて、黄川田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・日本消防協会が「東日本大震災後の我が国消防団のあり方に関する意見」において、消防団を消防組織法上の必置機関とすることや地域総合防災力整備推進法を制定すること等消防団の体制整備を図ることを求めていることについて、大臣の見解を伺いたい。

坂 本 哲 志君(自民)

- ・平成23年度当初より増額計上されている平成24年度の国税5税の法定率分の見積りの妥当性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・公庫債権金利変動準備金の活用による地方交付税の増額のようなことは本来行うべきことではないと考えますが、大臣の見解を伺いたい。

- ・地域自主戦略交付金については1兆円程度確保した上で、これを交付税に振り替えるべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・業者が中古住宅を買い取りリフォームした上で消費者に売却することが確実な場合は、業者に対する不動産取得税の課税を軽減する措置を講ずるべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

赤澤亮正君(自民)

- ・臨時財政対策債の元利償還については国が責任を持って財源措置することについての大臣の決意を伺いたい。
- ・東日本大震災を教訓として、今後の震災等に備えるために、税の減免措置、震災復興特別交付税などの効果を検証する必要があると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回、地域自主戦略交付金を一般の市町村に拡大しない理由として挙げられている年度間、地域間の偏在ということは当初からわかっていたことであり、一括交付金という制度自体に問題があるのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域防災に果たす地元の中小建設業者の役割を勘案し、必要な目配りを行うとともに、公共事業の事業量の平準化を考えるべきであると考えているが、国土交通副大臣の見解を伺いたい。

西博義君(公明)

- ・平成24年度地方財政計画の歳出項目の特別枠として、従来の「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理・統合して計上した理由を総務副大臣に伺いたい。
- ・海外競争力強化等のための「地域経済基盤強化・雇用等対策費」緊急枠1,750億円の地方公共団体への配分方法を大臣に伺いたい。
- ・臨時財政対策債の地方公共団体への配分方式は、平成25年度までに人口基礎方式から財源不足額基礎方式に段階的に移行するものとされているが、これにより平成23年度から25年度までの各年度分において、どのような効果が見込まれるのか、総務大臣政務官に伺いたい。
- ・特定被災地方公共団体に係る基準財政需要額及び基準財政収入額の算定方法の特例を設けた理由とその内容について総務大臣政務官に伺いたい。
- ・いわゆる「わがまち特例」の導入が、平成24年度については固定資産税の課税標準の特例措置2件に止まった理由を総務大臣政務官に伺いたい。

塩川鉄也君(共産)

- ・3月2日に東日本大震災復興交付金の交付可能額が通知されたことに関連し、仙台市、いわき市、東海村における造成宅地滑動崩落緊急対策事業の事業費、事業内容、対象地域を復興副大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災復興交付金については、交付要綱に定められているネガティブ・リストが効果促進事業の活用を阻害する要因となっているのではないかと考えるが、復興副大臣の見解を伺いたい。
- ・液状化被害により下水道設備に大きな被害が生じたことを踏まえ、国庫補助の対象とならない地方単独の下水道災害復旧事業経費を一般会計から繰り入れた場合、震災復興特別交付税で全額措置されるのか、大臣に伺いたい。
- ・「東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律」に基づく事務処理特例の対象者と自主避難者に対する行政サービスに違いがあってはならないと考えるが、大臣の考えを伺いたい。

柿澤未途君(みんな)

- ・当せん金付証票法の改正案を地方交付税法等の一部を改正する法律案に含めて提出した理由は何が、大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税収(国・地方、現行分の地方消費税を除く。)の社会保障財源化を行うとする社会保障・税一体改革の考え方と、総務省がこれまで主張してきた地方消費税の充実に係る考え方は必ずしも一致しないのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

重野安正君(社民)

- ・地方財政計画の歳出の特別枠については、より長期的な視野に立った設定が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・近年、地方財政計画上の職員数は減少傾向にあり、地方公共団体におけるマンパワーの低下が深刻化していると考えているが、大臣の認識を伺いたい。